

国道56号大方改良事業に伴う

商業振興について

商工会や関係者との協議を図る

／大方まちづくり課長



にしむら まさひろ 議員
西村 将伸

問
わが町の事業者の現状は、かつてその地域のつながりの一端を担ってきた、商店主は高齢化し、商工会活動においても若手が減る一方で、ほんの一昔前までは赤ん坊の泣き声が聞こえ、その周りには近所の人の笑顔までもあふれた、良き小売店や商店街が消えつつある。こうした地元店舗の廃業は、移動手段を持たない交通弱者（高齢者）の消費生活の困窮という問題に発展している。

答
松田博和 大方まちづくり課長
地域間格差の拡大や地域経済の疲弊などで、地元商業は衰退の一途であり、何とかしたい思いがある。その対策として、新しい道路ができた場合、現在の道路の通行量は半分程度になるが、駐車場等がない店があるので、今の道路を利用した駐車場の整備などを考えている。
また国道56号大方改良事業は、小売店舗の移転も余議なくされる方もあり、できれば入野駅周辺に小売店舗の集約化や地域コミュニティが図れないか、入野地区まちづくり検討委員会にも提示し、質問の趣旨に沿った商工会や関係者との協議をする考えにある。
これは町独自の施策でできるものではないが、商工会と協議し、こうした商業振興策に取り組み考えはないか。

また併せて経済産業省から中心市街地活性化事業を取り入れ、国内でトップクラスの二人の専門家が検討作成する、まちづくり資料を参考にしたいと思っている。



問
全国各地で給付金による地域経済の活性化効果を拡大しようとの知恵を使った工夫に取り掛かっている。
高知県でも三十四市町村中、十三市町村が特典付きの商品券を予定している。地域商品券は、商工会等が単独で行っても効果がうすく、全国的には行政や各種団体等の定期購入、プレミアム分の援助など行政との連携、協力によって運営されている。
行政の商工業者への支援は他の産業のそれと比べると薄く本来、商工業者への支援は行政と商工会の協力によって行うべきであり、昨年、商工会から発行された黒潮町商品券について、町としても給付金に合わせた何らかの支援をするべきではないか。
佐川町では商品券発行額一億円に10%のプレミアム分、一千六十万円（手数料含む）

答
下村正直 町長
商工業者が衰退する中で、抜本的な議論、あるいは支援においても非常にいままで軽薄であったと認識している。
今回の定額給付金に合わせた商品券への支援は予算計上していないが、商工会の本年度計画（本年六月に発行一周年記念に10%のプレミアム付き黒潮町商品券の予定）に合わせて、その際には一定の支援をしたいと考えている。



改良を待つ交差点は通学路